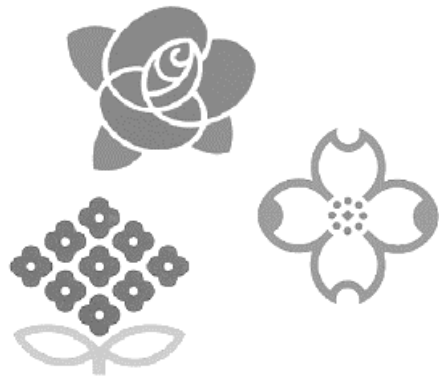


外国人の子どもたちの学びの保障

- 真の多文化共生社会の実現に向けて -



港区

港区政策創造研究所政策研究会第10期特別研究員グループB

税務課

工藤 栄利華

生活衛生課

白井 摩耶

総務課

米山 史昭

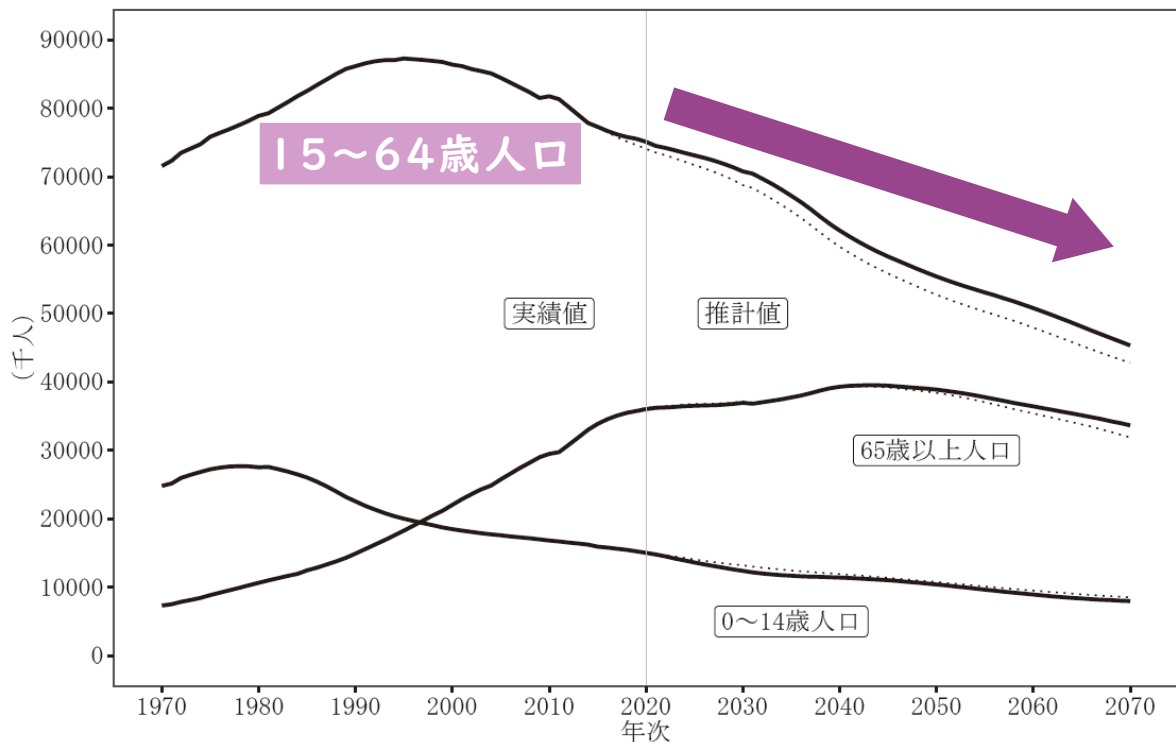
学務課

桃北 隼輔

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

- 1 日本・港区の現状**
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

日本の人口推移・将来推計



出典:国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(令和5年推計)」
「年齢3区分別人口の推移—出生中位(死亡中位)推計—」

日本の生産年齢人口は中長期的に**減少**が続く
日本の生産年齢人口比率はG7で**最低**水準※

※出典:UN(2022.7)World Population Prospects: The 2022 Revision

在留外国人過去最多・在留資格の拡大

ニュース

「在留外国人 去年12月末時点で340万人超 過去最多に」

日本に在留する外国人は、去年12月末の時点で340万人を超え、過去最多となりました。

出入国在留管理庁によりますと、去年12月末の時点で、日本に在留する外国人はおよそ341万1000人で、前の年の同じ時期に比べて33万6000人増え、過去最多となりました。

出典:NHK NEWS WEB(2024年3月22日18時06分)から一部抜粋

「外国人の「特定技能2号」 農業など11分野に大幅拡大へ」

熟練技能を持つ外国人の在留資格で、事実上、無期限に滞在できる「特定技能2号」について、農業や飲食料品製造業など11分野に大幅に拡大する方針が閣議で決まりました。

4年前に始まった、熟練した技能を持つ外国人に与えられる「特定技能2号」の在留資格は、在留期間の更新に上限がなく、事実上、無期限に滞在できるほか配偶者などの帯同も認められています

出典:NHK NEWS WEB(2023年6月9日16時33分)から一部抜粋

外国人材の受入れ **大幅に増加↑↑**
在留資格「特定技能2号」**拡大**

…事実上**無制限**の滞在 & **家族帯同ok**

港区の特色

区民の国籍

約130

/195※

※日本が承認している国家の数

大使館

81

/157※

※日本にある外国の大使館数

外資系企業

800

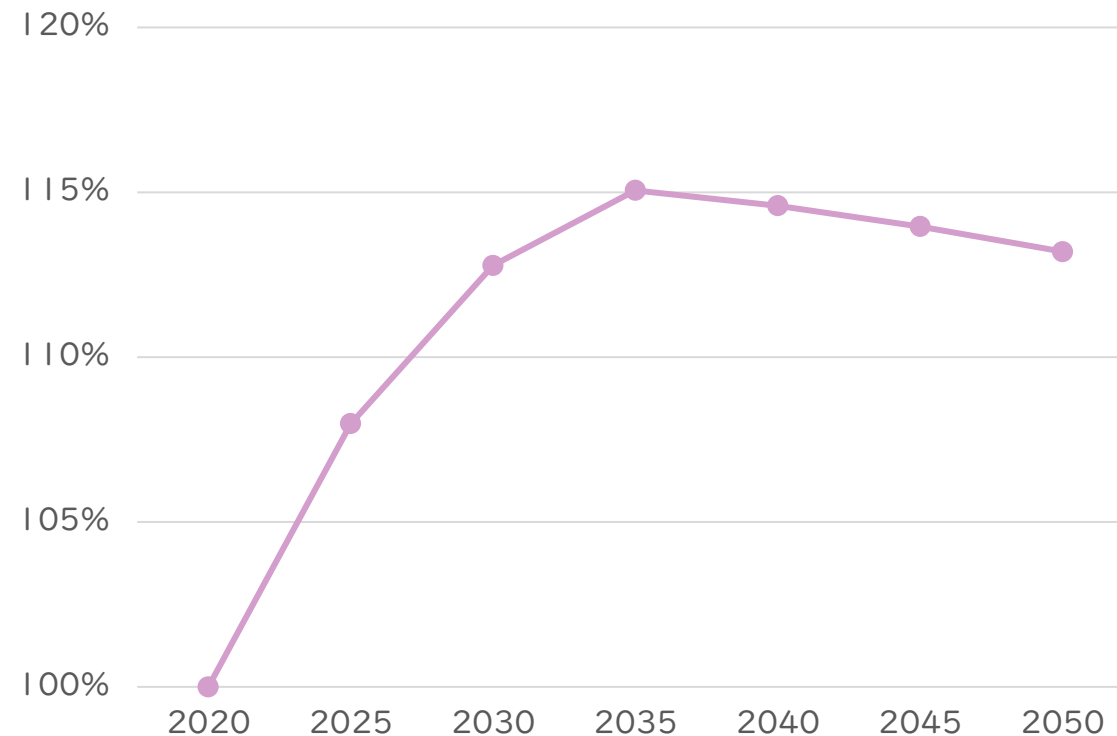
/3,174※

※全国の外資系企業数

出典：港区「港区国際化推進プラン 令和3（2021）年度～令和8（2026）年度 令和5（2023）年度改定版」

様々な国籍、民族、文化をもつ人々が住まう
「国際都市・港区」

港区の生産年齢人口推移

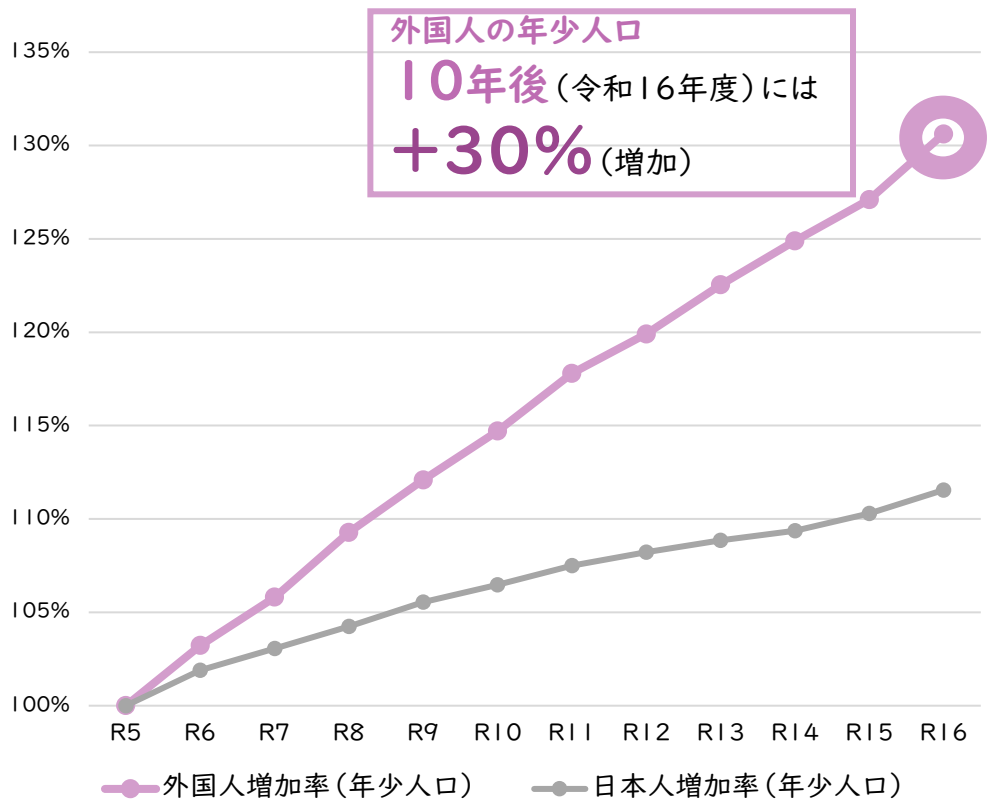


※2020年の人口（実績値）を100とし、各年の人口（推計値）を指数化
出典：RESAS「人口推移（東京都港区）」（総務省「国勢調査」、厚生労働省「人口動態調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」）から作成

港区の生産年齢人口は
2035年を境にピークアウトする見込み

年少人口（0歳～14歳）推計

外国人・日本人増加率



出典：港区「港区人口推計（令和5年3月）」から作成

外国人の子ども（年少人口）は既に**6.2%**を占めており、今後10年間で日本人の**約3倍**のペースで**増加**

年少人口（0歳～14歳）推計

地区別 外国人人口

出典：港区「港区人口推計（令和5年3月）」から作成

	R5	R16	
芝地区	人数	221人	421人
	割合	4.7%	7.5%
	増加率	100%	191%
麻布地区	人数	974人	1,030人
	割合	11.8%	11.2%
	増加率	100%	106%
赤坂地区	人数	220人	415人
	割合	4.6%	7.2%
	増加率	100%	189%
高輪地区	人数	304人	434人
	割合	3.7%	4.6%
	増加率	100%	143%
芝浦港南地区	人数	488人	583人
	割合	5.1%	5.7%
	増加率	100%	119%

エリアによって、**人数・増加率**に**偏り**がある
小学生は**徒歩通学**が基本 急増地区に重点的な対策が必要

日本 生産年齢人口減少

労働者/消費者として存在感が増す外国人

港区 外国人の子ども増加

高まる社会的・行政的ニーズ

外国人から魅力的な「**選ばれる日本・地域**」になる必要

不就学の可能性がある外国人子どもの割合

日本
約**8.4%** (11,455人)

※学齢相当(小・中学生相当)の外国人の子ども
※転居・出国予定の不就学状態になっている可能性のある3,272人を含む。
出典:文部科学省「令和4年度外国人の子供の就学状況等調査結果」

不就学率 (“Out of school rate”)

北米・欧州
約**1.9%**

※”Primary” (初等教育・小学生相当)及び”Lower secondary” (前期中等教育・中学生相当)の子ども
出典:UNESCO「Global Education Monitoring Report 2023」

「**外国人の子どもの教育**」をテーマに設定

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像**
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

国籍、言語、文化、宗教に関係なく、誰もが
等しく**無償で質の高い公教育**を受け、
自ら未来を切り拓くことができる社会

多様な人々がお互いの**違いを認めあい**
自由な発想で世の中をより良くしていける社会

多様性に満ち、世界に開かれた**真の国際都市“みなと”区**

憲法・条約

- ・日本国憲法 第26条
- ・子どもの権利条約 第28条
- ・国際人権規約（A規約）第13条

**外国人にも日本人と同一の教育を
受ける機会を保障**

SDGs

SUSTAINABLE
DEVELOPMENT
GOALS

4
質の高い教育を
みんなに



DE&I

Diversity
多様性

Equity
公平・公正性

Inclusion
包摂性

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策**
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

①

日本語学級

目的

日本語能力が不十分な児童・生徒への日本語・生活習慣指導
※通級指導

設置校

麻布小学校・筈小学校・
六本木中学校

在籍児童・生徒数 ※R5.4.7時点

小学校:47名 中学校:29名

②

日本語適応指導員

目的

日本語学級への通級が出来ない児童・生徒向けの日本語指導

規模

指導時間 48時間/人
年間約60名の利用に対応可

③

ESC

(“English Support Course”)

目的

数年後に英語圏へ戻る予定の短期滞在外国人児童を通常学級に受け入れ、英語で授業等を行う

設置校

南山小学校・東町小学校

備考

入級選抜試験あり(英語)

入学後の言語的フォローは一定程度されている
今後の**需要増**に応じ、対象や規模を**拡充**していくことが**必要**

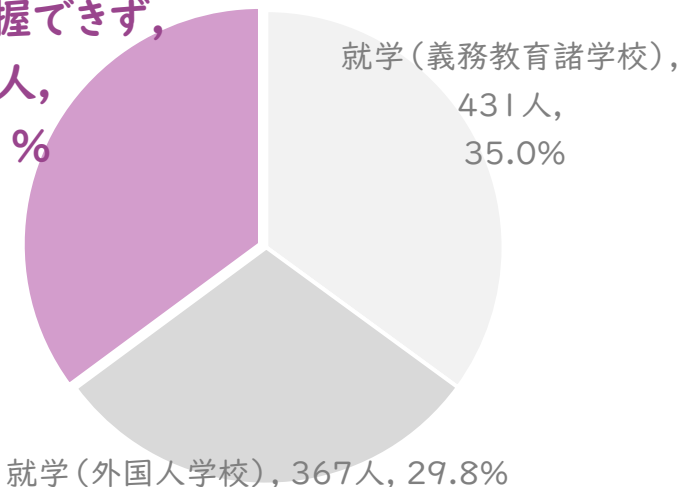
- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II**
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

R4外国人の子供の就学状況調査（港区）

就学状況把握できず、

432人,
35.1%



	港区	全国順位
未把握者数	432人 / 1,230人	(大阪市・横浜市に次ぐ) ワースト3位 / 1,741
未把握率	35.1% ※全国平均5.0%	(渋谷区・目黒区・品川区・新城市に次ぐ) ワースト5位 / 669* ※住民基本台帳上、 外国人の子どもが10人以上の自治体数

出典: 文部科学省「令和4年度外国人の子供の就学状況等調査結果」から作成

OR2 文部科学省から通知 「外国人の子供の就学促進及び就学状況の把握等に関する指針の策定について」
OR5～ 港区の対策 転入・転居の手続き時に、就学先を記載する冊子が配布されるように

就学状況の未把握率が35.1%と全国ワーストレベル

満足な教育を受けられていない子どもがいる可能性

EBPM (証拠に基づく政策) の観点からも、正確なデータ収集 (把握率向上) は急務

公立校就学割合 特別区ランキング	公立小・中の 外国人人数※	外国人の子どもの 人数※	公立校 就学割合
渋谷区	169	476	35.5%
港区	451	1,245	36.2%
目黒区	138	342	40.4%
新宿区	637	1,504	42.4%
世田谷区	405	831	48.7%
江東区	1,382	2,402	57.5%
江戸川区	1,710	2,914	58.7%
杉並区	292	497	58.8%
品川区	337	568	59.3%
中央区	263	432	60.9%
中野区	256	419	61.1%
台東区	306	494	61.9%
豊島区	434	667	65.1%
千代田区	87	131	66.4%
練馬区	653	955	68.4%
特別区全体	10,149	14,705	69.0%
荒川区	629	910	69.1%
北区	751	1,053	71.3%
文京区	389	531	73.3%
板橋区	935	1,228	76.1%
大田区	900	1,125	80.0%
葛飾区	1,138	1,416	80.4%
墨田区	402	496	81.0%
足立区	1,877	2,214	84.8%

※「公立小・中の外国人人数」…公立小・中・義務教育学校の外国人児童・生徒数
出典：東京都「令和4年度公立学校統計調査報告書」

※「外国人の子どもの人数」…学齢相当（小・中学生）の外国人の子どもの住民基本台帳上の人数
出典：文部科学省「令和4年度外国人の子どもの就学状況等調査」

区民意見①

出典：港区「令和4年度 国際化に関する実態調査」問31（自由記述）

「**言語的な問題**で、子供を**公立校に通わせるという選択肢がない**ので、**インターナショナルスクールに通わせなければなりません。**」

区民意見②

港区「幼児教育振興アクションプラン（素案）区民説明会」（R5.12.10）

「区立幼稚園で導入しているアプリは**日本語のみで対応**しており、**外国籍の保護者への配慮が不足**していると感じる。」

関係課が多い

区民課（住民登録）、学務課（就学手続き）、就学校（面談）、教育センター（教育相談）、国際化推進係（外国人支援）…

公的機関に相談しない理由

1位「相談場所の**窓口が分からない**」 **38.5%**

出典：出入国在留管理庁「R4在留外国人に対する基礎調査」

言語の壁、窓口の分かりにくさ、手続きの煩雑さ等によって、
「無償で質の高い公教育」へのアクセスが不十分

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C**
- 6 まとめ

現状

日本 生産年齢人口減少

労働者/消費者として存在感が増す外国人
在留資格の拡大など、外国人材の受入れが加速

港区 生産年齢人口は2035年にピークアウト

外国人の年少人口(0歳~14歳)は
日本人の約3倍ペースで増加し、10年後には今より約30%増加

既存施策

入学後の言語的フォローは一定程度されているが、今後の需要増に合わせて拡充が必要

①日本語学級、②日本語適応指導員、③ESC(イングリッシュサポートコース)

課題

I 「就学状況の未把握」

就学状況の未把握者数は全国ワースト3位
満足な教育を受けられていない子どもがいる可能性
EBPMの観点からも把握率向上は急務

II 「区立学校入学のハードルの高さ」

区立学校の進学率は35%未満
言語の壁、窓口の分かりにくさ、手続きの煩雑さ等によって、
「無償で質の高い公教育」へのアクセスが不十分

提言

A 「就学状況把握の徹底とガイダンス強化」

デジタル技術を活用した就学状況の追跡調査や、
丁寧な就学ガイダンスを実施。就学状況を正確に把握
適切な教育を受けられるように情報・選択肢を提供

B 「外国人親子向けプレスクールの設置」

小学校入学前に日本語/文化/学校生活の基本を学べる場所
「プレスクール」を設置
不安や困難を軽減し、区立小学校へのスムーズな進学を可能に

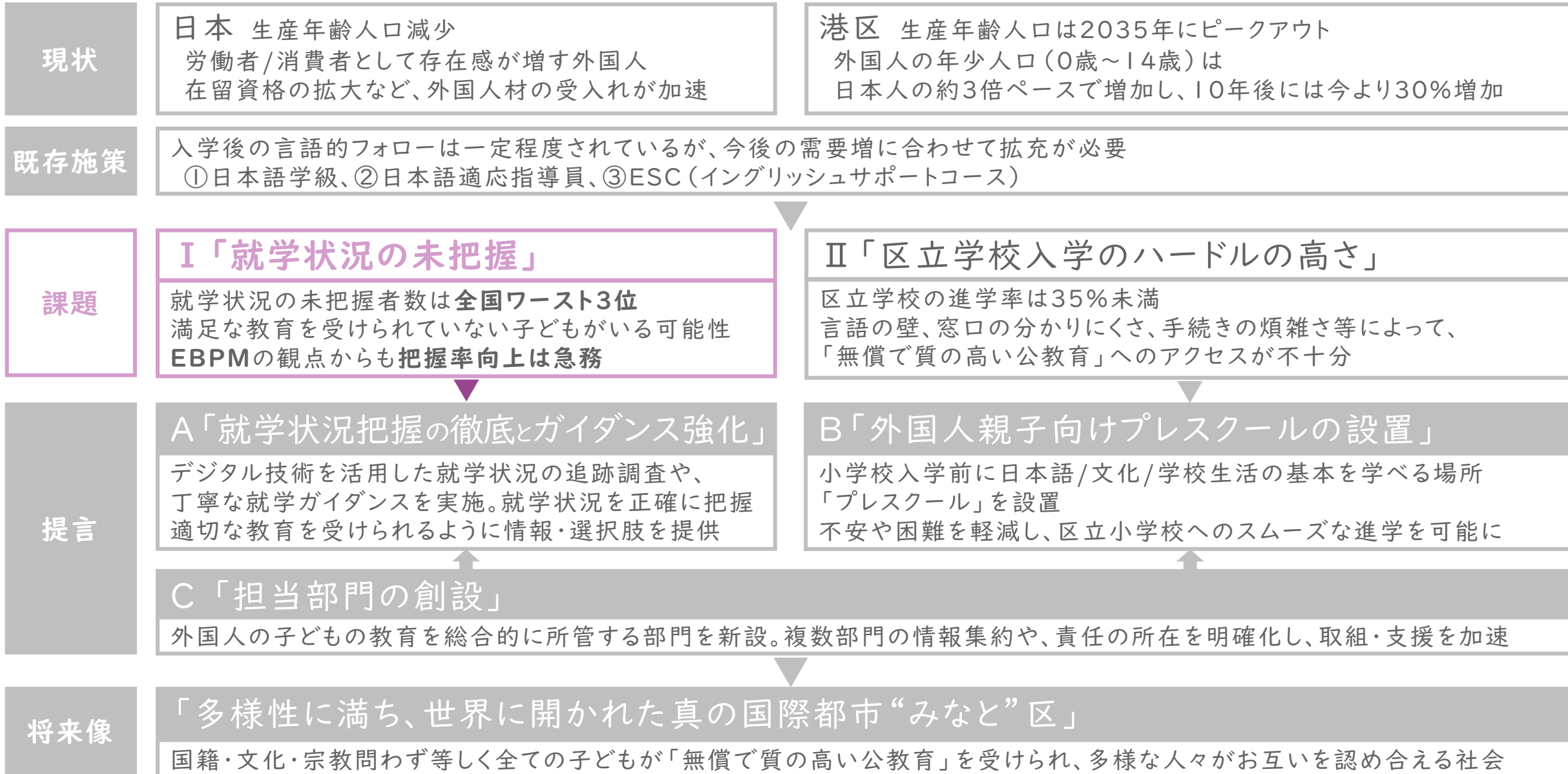
C 「担当部門の創設」

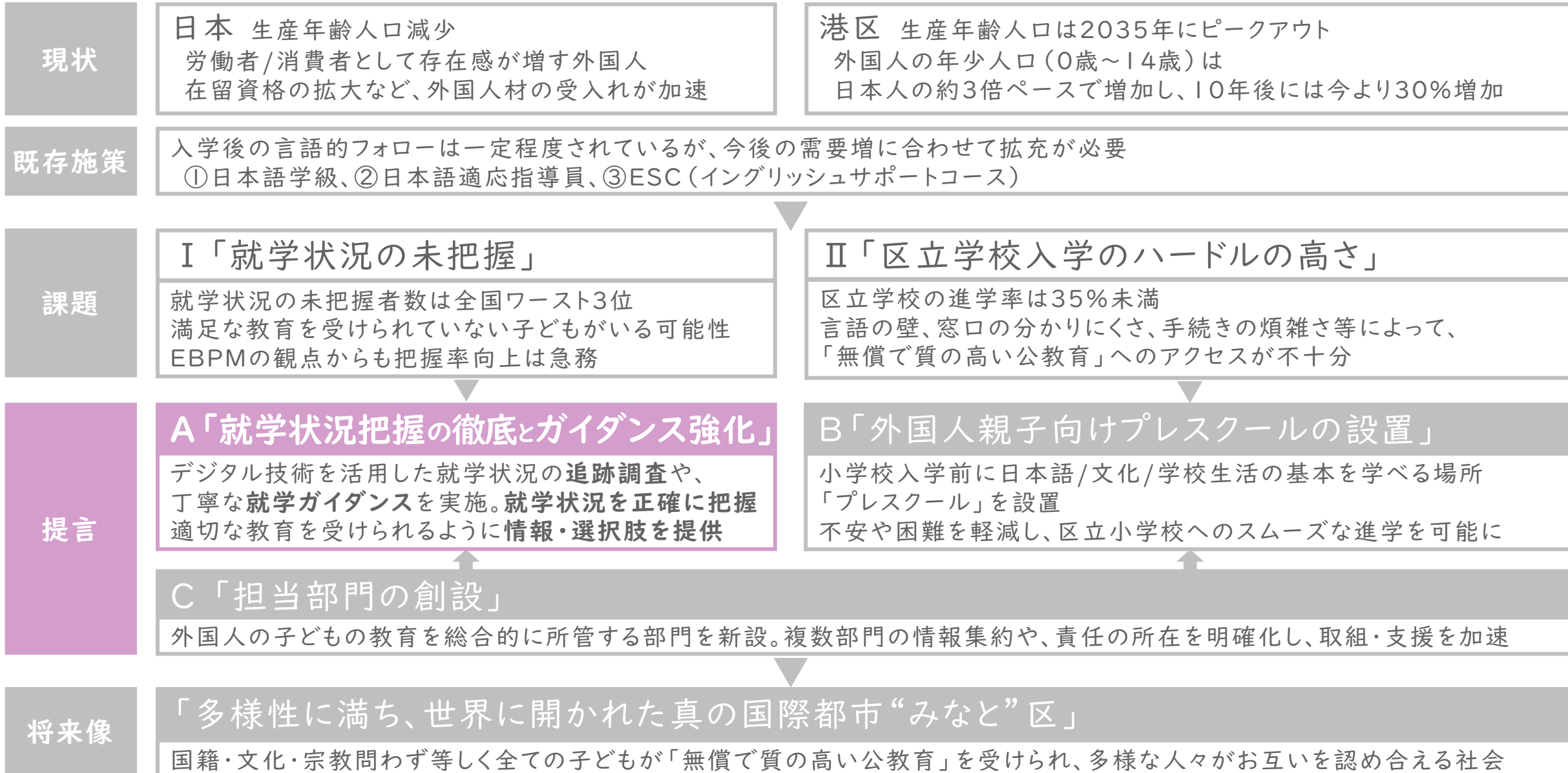
外国人の子どもの教育を総合的に所管する部門を新設。複数部門の情報集約や、責任の所在を明確化し、取組・支援を加速

将来像

「多様性に満ち、世界に開かれた真の国際都市“みなと”区」

国籍・文化・宗教問わず等しく全ての子どもが「無償で質の高い公教育」を受けられ、多様な人々がお互いを認め合える社会





就学状況の追跡調査

従来
転入時に
窓口で把握

提言

未回答者に定期的にアンケートを実施

AIによる自動架電(多言語) **デジタル活用**
メールの一斉送信(多言語)
オンライン回答可能

Point1 把握率向上(全国ワーストレベルからの脱却)

多言語対応、自由な時・場所で回答しやすい

Point2 手間がかからない

自動送信で職員の負担が小さい

Point3 プッシュ型支援の入り口となる

接点を維持することで、様々な支援プログラム・窓口の紹介が可能

就学ガイダンスの強化

従来
区立学校の
入学手続き
のみ説明

提言

対象者に適したコンサルティングを実施

転入時に案内冊子を配布
(区民課配布の転入者向けウェルカム・カードに同封)
入学先(「学校」の種類)による特徴を説明
(公立、私立、インターナショナルスクール、家庭学習等)
語学力のチェック
(支援の必要性・レベルを確認)

Point1 保護者の理解促進

高校受験資格等への影響を理解したうえで、入学先を決定できる

Point2 子どもたちに適した教育を助言

子どもたちが置かれている環境に応じた教育を受けられるように

Point3 学校の負担を軽減

語学力チェックを行い、スムーズに入学ができる

デジタル技術を活用した就学状況の**追跡調査**や、丁寧な**就学ガイダンス**を実施
就学状況を正確に把握し、子どもたちが適切な教育を受けられるように**情報・選択肢を提供**する

静岡県・浜松市

「不就学ゼロ作戦」事業

転入窓口での就学ガイダンス

転入者に学齢期の外国人の子どもがいた場合、
転入手続きの窓口で就学案内を実施

日本の学校制度や学習内容について説明

相談・学校訪問

外国人保護者からの電話、対面相談に対応

学校からの要請により、
面談等の通訳として学校訪問を実施

予算（平成31年度）

外国人子ども教育支援推進事業

122,058,000円

（うち外国人児童生徒就学サポーター・相談員等の配置

77,259,000円）

効果

就学状況未把握者 727人 → 居住実態なし:600人以上 完全不就学:16人

▼ 事業開始から3年後

不就学ゼロを達成

就学把握率の向上

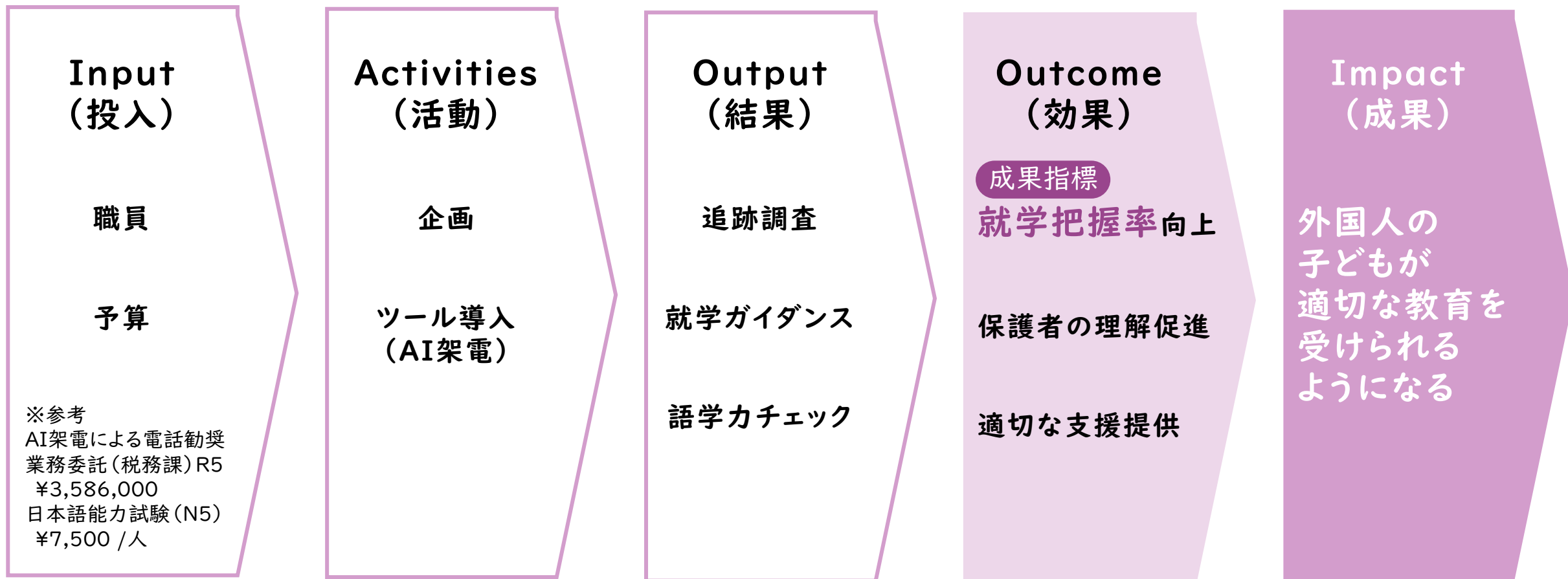
子どもたちの就学状況を正確に把握することで、EBPM（根拠に基づく政策立案）を促進

保護者の理解促進

正しい知識を身につけ、高校受験資格等への影響を理解したうえで、入学先を決定できる

その子にあった適切な支援の提供

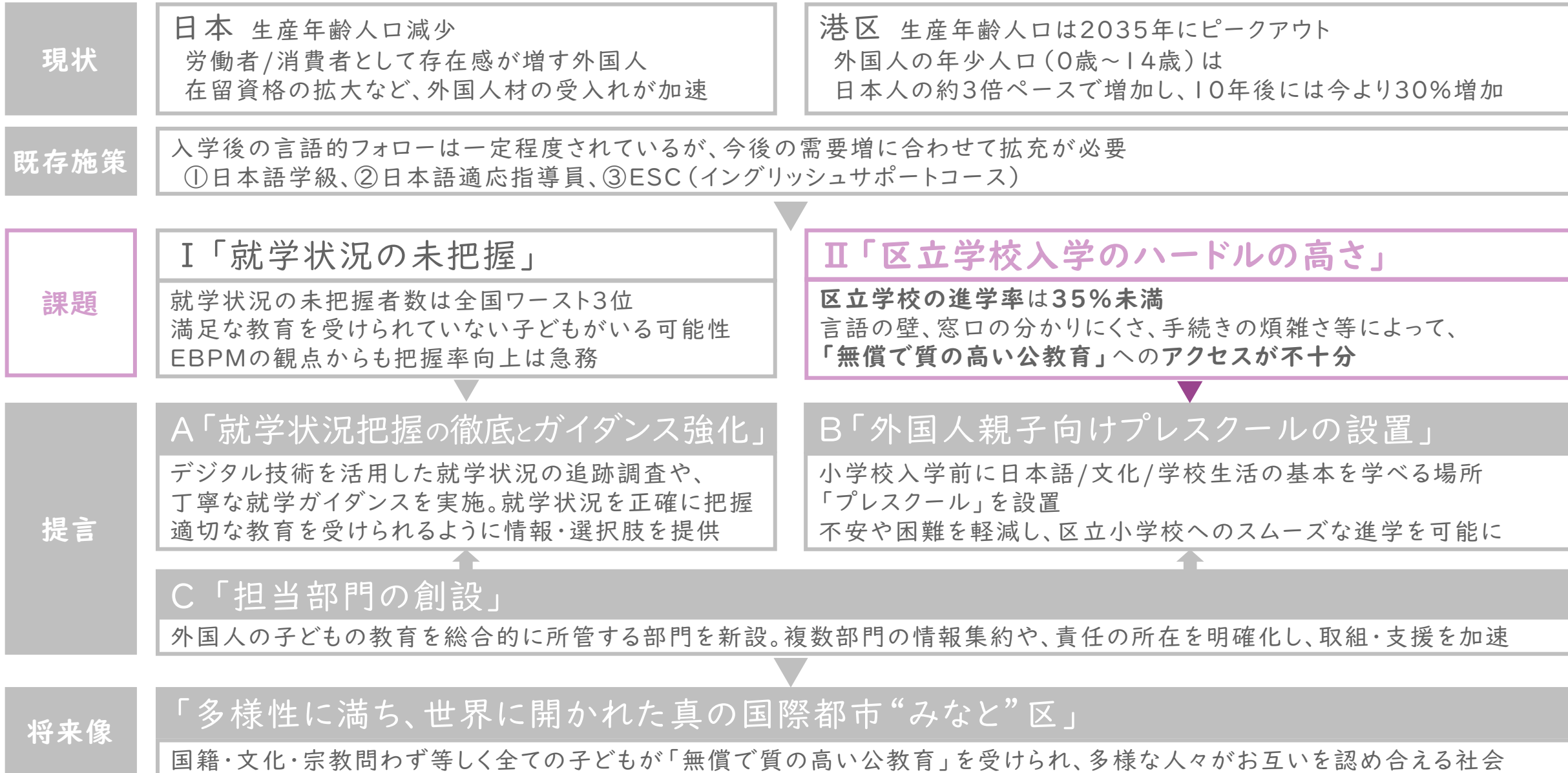
子どもたちが置かれている環境に応じた教育を受けられるように

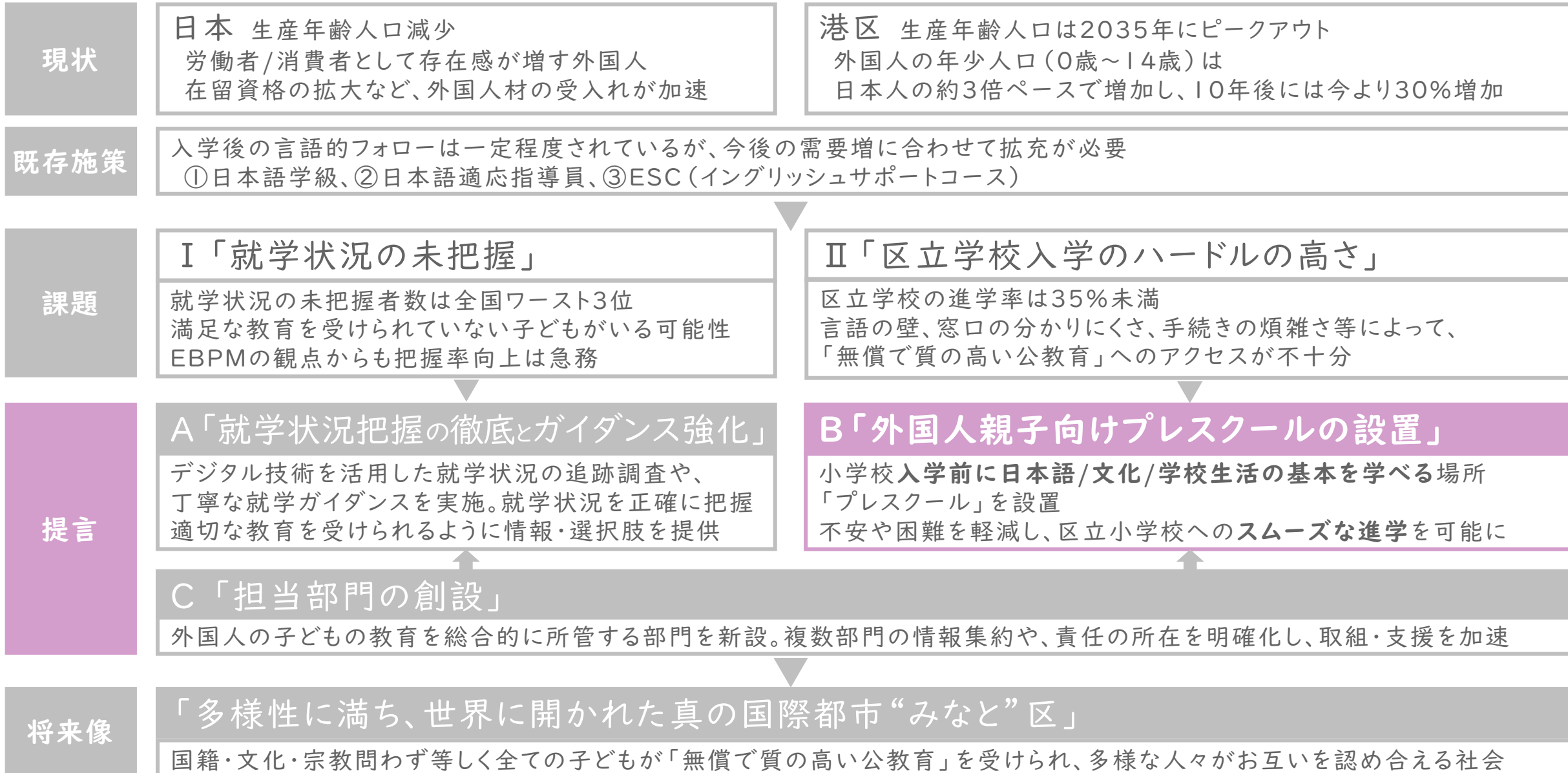


提言実現後の展望 **+α**

就学状況把握率を**成果指標**として効果検証します。

区立学校に行かなかった理由の**アンケート**などを実施して、今後の**施策立案 (EBPM)**に生かします。





プレスクールの概要

内容: **日本語/文化/学校生活の基本を学ぶ**

対象: **小学校入学前**の外国籍幼児、保護者

時期: 1~3月の隔週(合計6~8回)

エリア: 外国人比率の高い**麻布**地区、外国人増加率の高い**芝・赤坂**地区

場所: 区立幼稚園の空きスペース等

周知方法: 外国人向け新入学のご案内のパンフレットに案内冊子を同封(新一年生になる前の年の9月末に送付)

Point1 親子と一緒に“日本の学校”への理解を深めることができる

日本語でのコミュニケーションや、学校生活のルール、文化の違い等を事前に知ることができる

Point2 就学先に「公立学校」という**選択肢が増える**

入学前の準備期間があることで、安心して区立小学校に進学することができる

Point3 “小1の壁”, “小1問題”を防止し、**架け橋期の教育を充実させる**

日本人でも起こる小学校入学時の様々なトラブル・困りごとを未然に防止することができる

Point4 クラス内で**異文化交流が活発になる**

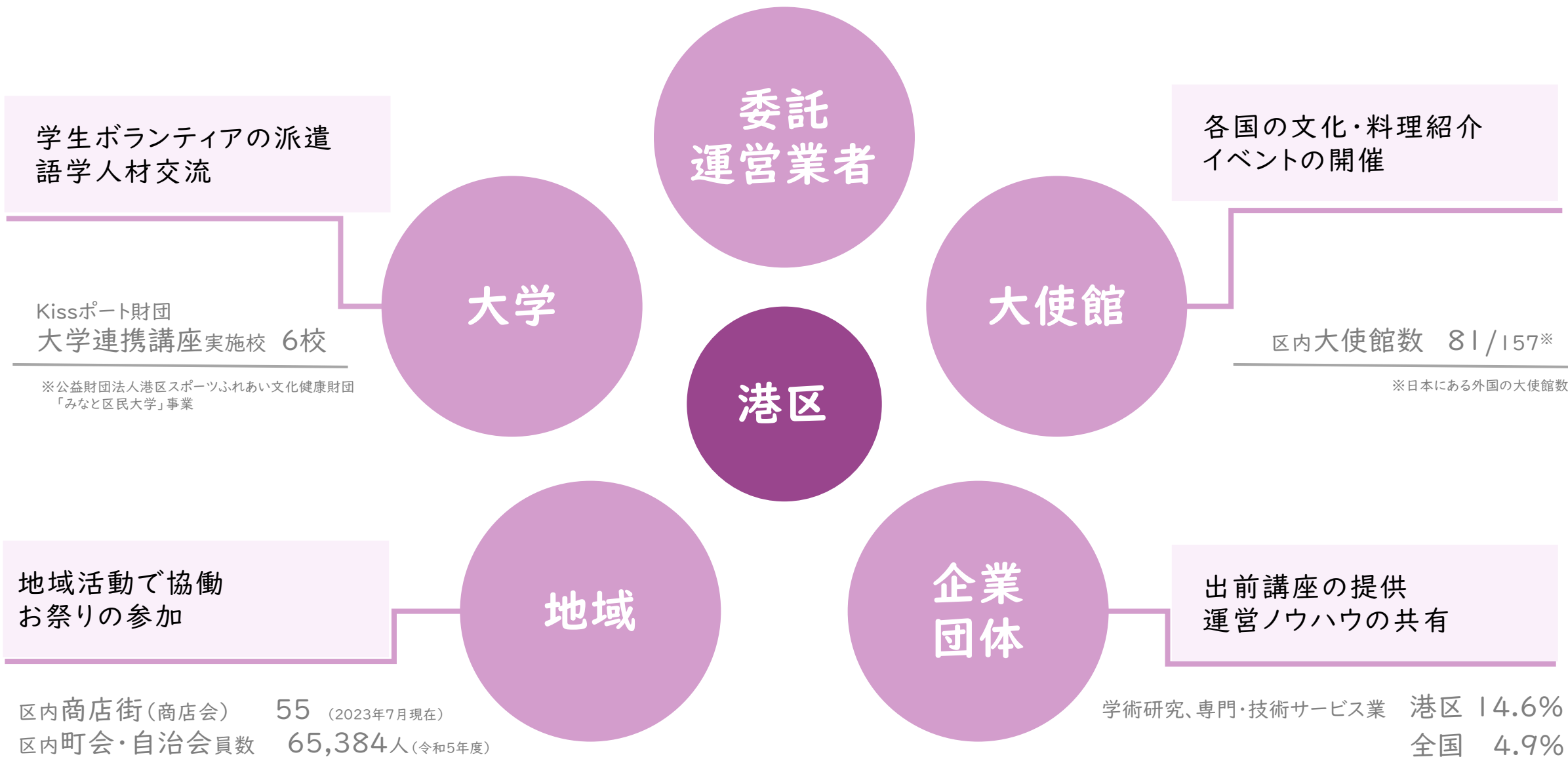
外国人の区立学校進学率が向上することでクラス内が多様化し、異文化交流の活性化と国際理解につながる



小学校**入学前に日本語/文化/学校生活の基本を学べる**場所「**プレスクール**」を設置

入学当初に感じる不安や困難を軽減し、区立小学校への**スムーズな進学**を可能とする

▶ **区内企業・団体と連携し、早期段階の教育支援を!**



出典:港区HP「港区内にある商店街を知りたい」
出典:港区HP「港区政策形成支援データ集10thEdition(令和6年3月発行)」

出典:RESAS 産業構成割合(総務省・経済産業省「経済センサス活動調査」、
総務省・経済産業省「経済構造実態調査(産業横断調査)」)

群馬県・太田市

入学前プレスクール

幼児に日本語の初期指導や
小学校生活について説明/体験活動

保護者オリエンテーション

保護者に学校制度や学校生活の
ルールを説明
(母語の通訳付き)

外国人児童生徒日本語指導事業
115,070,000円

子どもたちの学校生活への適応に
大きな役割を果たしている
保護者が日本の学校教育について
理解を深めることができている

東京都・北区

保育園での外国語支援

日本語ができない幼児等に対し、
母国語話者を保育園に派遣する

就学前における教育・保育により、
日本語に触れる機会を設ける

早い段階からコミュニケーション能力
獲得

多文化共生の推進事業
93,762,000円

令和4年度は実績なし

東京都・江戸川区

入学前にほんご広場

就学前の子どもが
日本の小学校に通うイメージを作る

学校生活で使う日本語、
生活していく上で必要となる日本語
(サバイバル日本語)を楽しく学ぶ

総合日本語教育機関と官民連携

プレスクール・母国語支援事業
4,898,000円

R3 参加者: 6人 講師: 7人

R4 参加者: 66人 講師: 15人

事業概要

予算※

効果

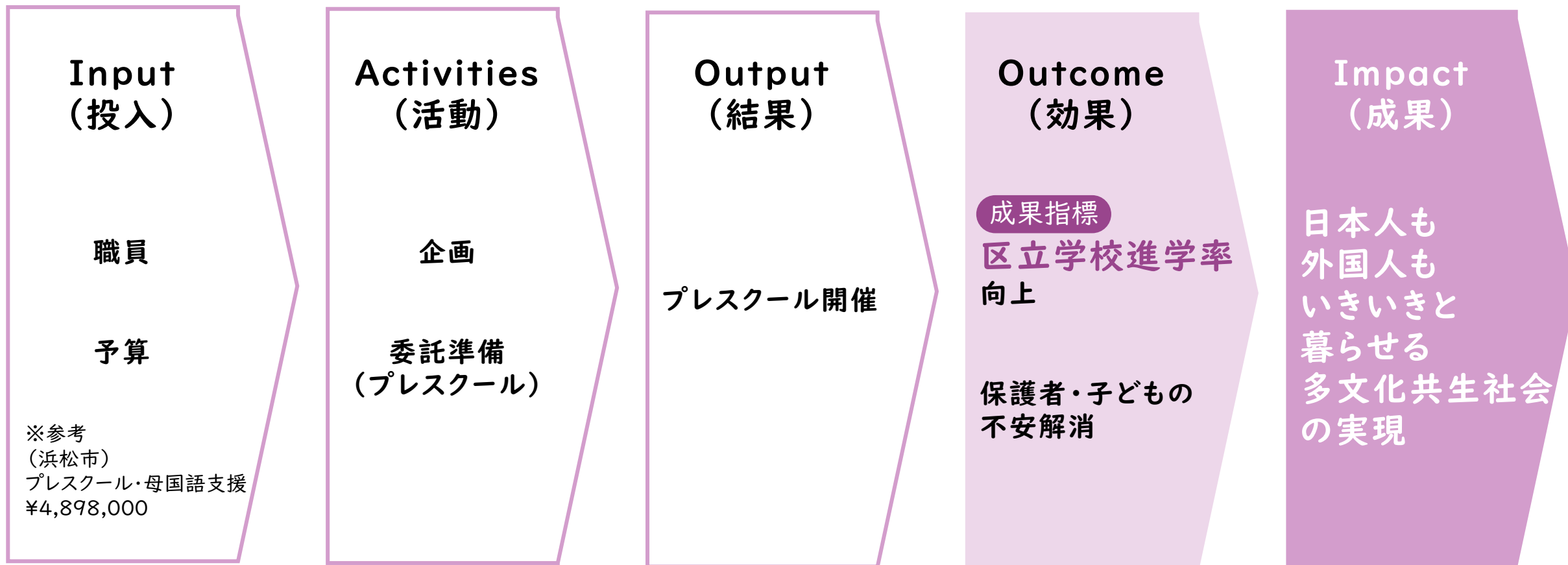
※プレスクール以外の支援も含む令和5年度予算

区立学校進学率向上

誰でも「無償で質の高い公教育」を受けられるようになる

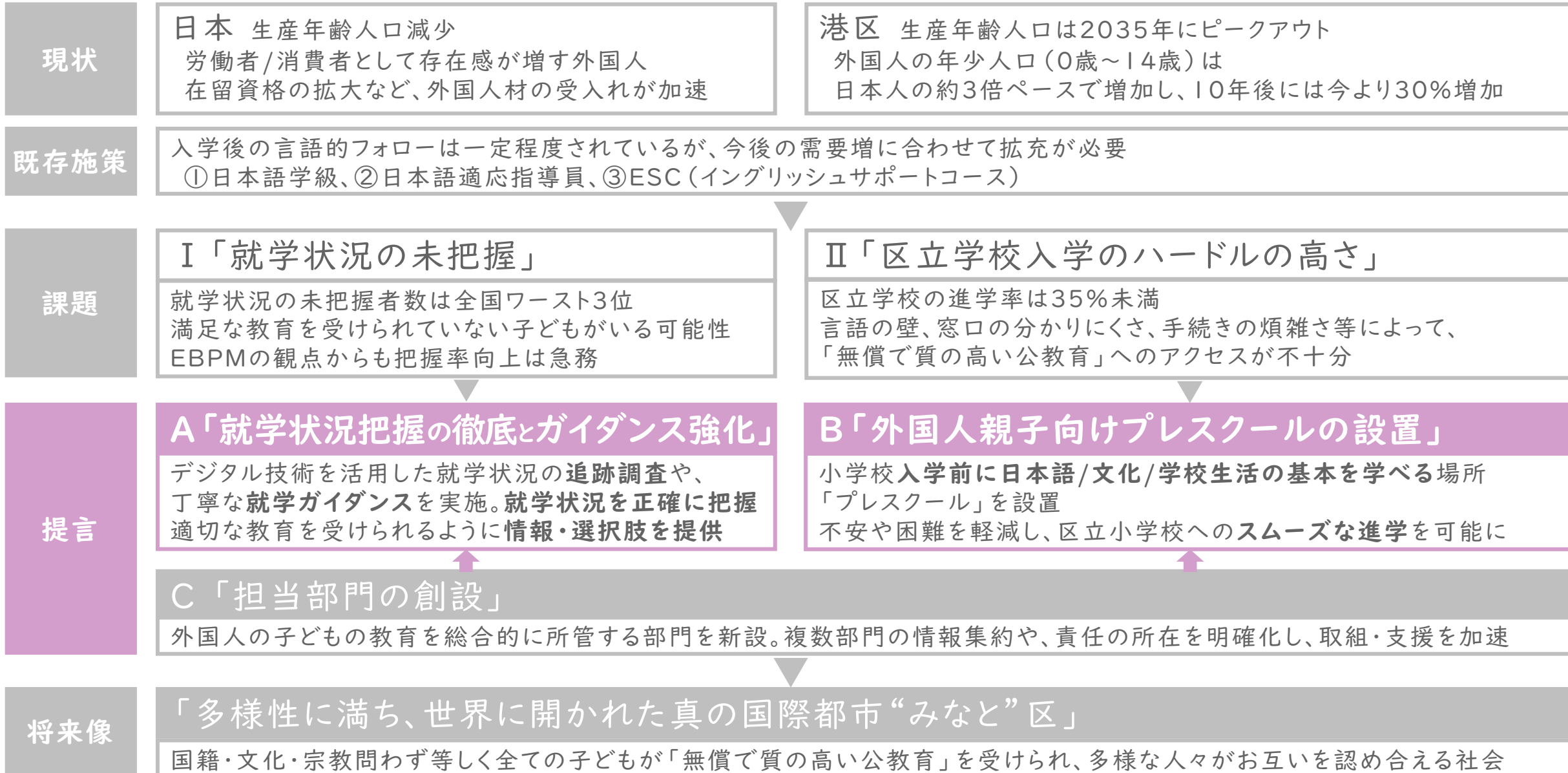
保護者・子どもの不安解消

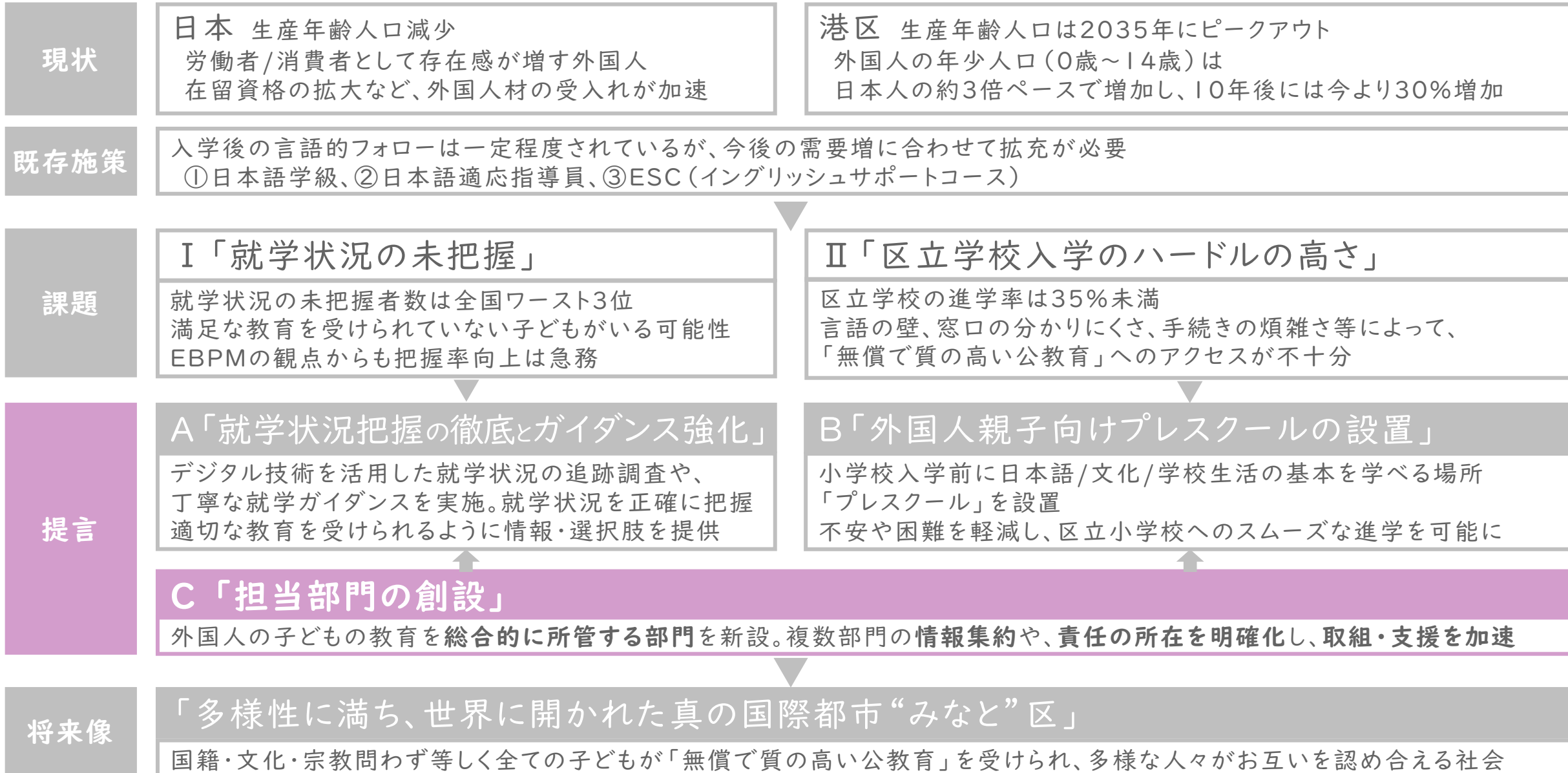
日本語でのコミュニケーションや、学校生活のルール、文化の違い等を事前に知る



提言実現後の展望 **+α**

区立学校進学率を**成果指標**として効果検証し、対象者や時期等、**規模の拡大**を図ります。
また、入学後には国籍問わず子どもたちが異文化交流できる場(「**放課後国際交流イベント**」)を民間企業等と連携して提供し、日本人と外国人の相互理解を深め、**真の国際人を育成**します。





新担当の概要

名称：**多文化共生教育担当（仮称）**

場所：教育センター

構成：担当係長 1名、係員・会計年度任用職員 若干名

事務分掌：外国人児童生徒の編入学・日本語指導・学校生活適応などの教育施策に係る**総合的な企画・調整**

業務の例：（提言A・Bのような）**新規施策の立案**、進捗の管理

Point1 部門連携により、情報が集約され、外部からでも窓口が分かりやすくなる

部門連携

司令塔として関係部門（学務課、区民課、教育指導担当、特別支援教育担当等）の連携が推進される

Point2 責任の所在が明確化される

事務分掌に位置付けることで、施策の進捗状況等を把握しやすくなる

Point3 共生社会の実現をめざす区の意志を対外的に発信できる

区が多文化共生のために真摯に取り組んでいるというメッセージになる



外国人の子どもの教育を**総合的に所管する部門**を新設

複数の部門にまたがる**情報を集約** 外国人からみても**分かりやすく**

▶ **“誰がやるか”責任の所在を明確化し、施策全体の実効性を高める!**

施策実現のスピードアップ

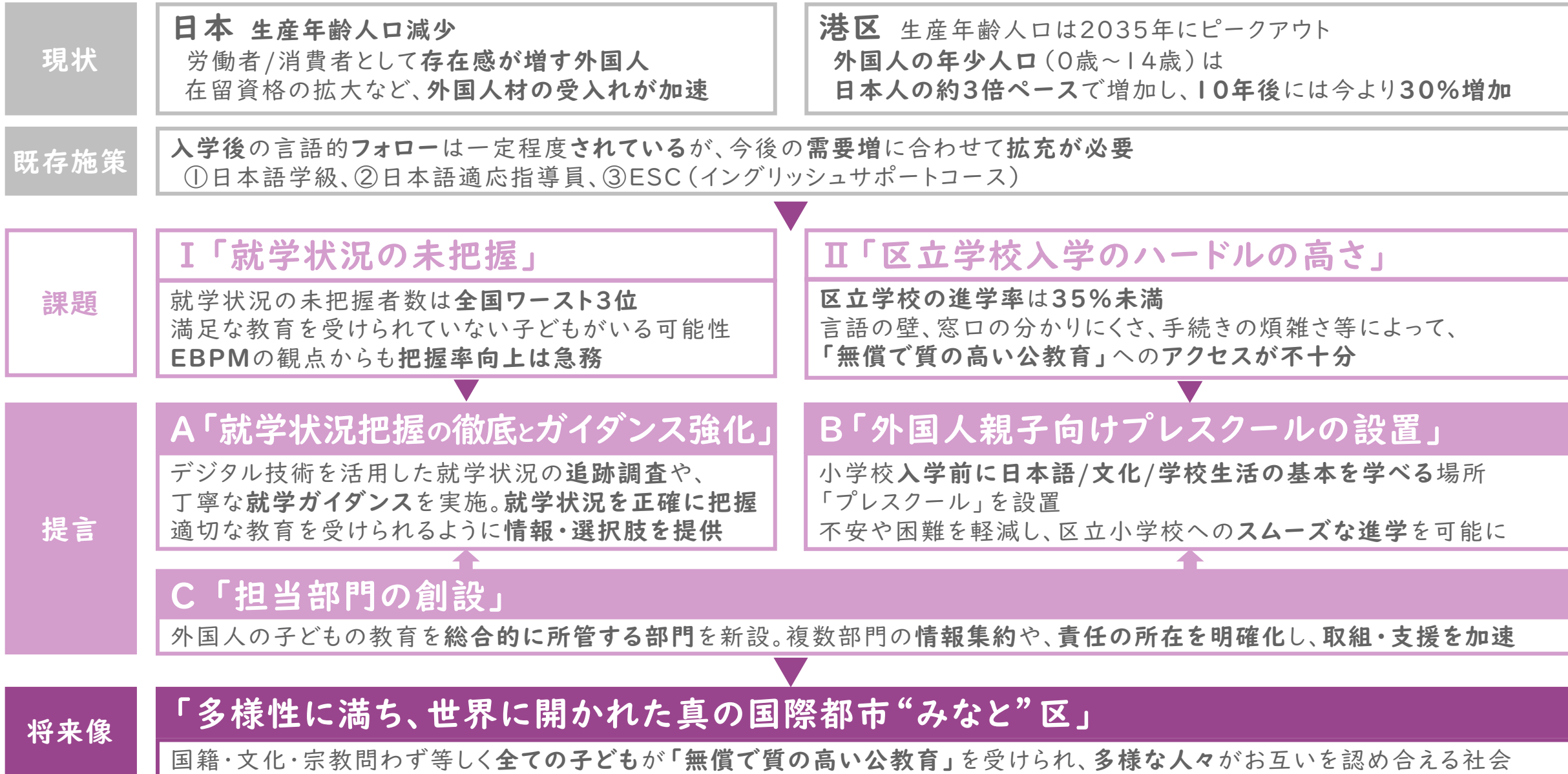
司令塔として、関係部門から情報を集約し、施策立案・実行を加速化する

効果・実効性をより高める運営

“誰がやるか”を明確化し、施策全体の実効性を高める

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ

- 1 日本・港区の現状
- 2 めざすべき地域の将来像
- 3 港区の既存施策
- 4 課題 I・II
- 5 提言A・B・C
- 6 まとめ**





結びに

全国共通の課題 (生産年齢人口減少 ▶ 外国人材の活用推進 外国人の子どもの増加) に対し、民間企業をはじめとする **多様な主体と連携** することで効果を高めた施策を展開し、港区で培った **ノウハウ** を全国に波及させ、**地方創生・地域の活性化** へとつなげます!